

2015年3月31日

公益社団法人関西経済連合会

「エネルギー問題に関するアンケート」調査結果について

関西経済連合会は、このたび、エネルギー問題に関するアンケート（「電気料金および電力供給に関する関西企業への影響調査」「エネルギーベストミックス実現に向けたアンケート調査」）を行い、その結果を取りまとめました。

今後、政府および与党の関係者等に発信していくとともに、この調査結果を踏まえ、現在検討が進められているエネルギーミックスの構築に向けた提言の取りまとめを行ってまいります。

以上

## 「エネルギー問題に関するアンケート」調査結果

### 調査要領

- 調査対象：関西経済連合会 会員企業 1062社
- 調査方法：記入式調査（電子メール・FAXで送付、FAXで回収）

### 調査概要「電気料金および電力供給に関する関西企業への影響調査」

- 調査内容：関西電力管内において、今春からの電気料金引き上げの申請がなされたことを受け、電気料金および電力供給の動向が会員企業の経営に及ぼす影響を調査
- 調査期間：2015年1月26日～2月13日
- 回答社数：205社（回答率19.3%）  
（製造業106社、非製造業92社、その他7社／大規模124社、中小規模62社、その他19社）

### 調査概要「エネルギーベストミックス実現に向けたアンケート調査」

- 調査内容：現在、政府において検討が進められている「エネルギーミックス」の構築に向けて、会員企業の考えや経営に及ぼす影響を調査
- 調査期間：2015年3月10日～3月17日
- 回答社数：84社（回答率7.9%）  
（製造業42社、非製造業40社、その他2社／大規模60社、中小規模23社、その他1社）  
※資本金が3億円超の事業所を大規模、3億円以下の事業所を中小規模とする

### 調査結果の主なポイント

#### 【短期的な課題と対応策 「電気料金および電力供給に関する関西企業への影響調査」から】

##### ～値上げによる2015年度の経営への影響と対策～

- 約2割の企業が「関西での設備投資の縮小または見送り」を予定（18.0%）。
- 3割以上（32.2%）の企業が、ベアの見送りや定期昇給の凍結等「人件費の抑制・削減」を予定。特に中小規模の企業では4割を超える（43.5%）。

##### ～値上げに対して政府に期待する対策～

- 「安全が確認された原子力発電所の早期稼働」が最も多く半数を超える（51.7%）。具体的には、「脱原発の機運は理解できるが、代替エネルギーが確立されるまでは、安全が確認された原子力発電の早期稼働を望む」との声もあり、原子力発電が必要であると認識している企業が多い。

#### 【中長期的に期待すること 「エネルギーベストミックス実現に向けたアンケート調査」から】

##### ～エネルギーミックス構築において最も重視すべき事項～

- 「安定的で十分な電力の供給（46.4%）」を重視すべきとの声が最も多く、次いで「コストが安く経済性に優れた電力の供給（39.3%）」との声が多い。

##### ～国内外で競争力を維持していく上で負担可能な電力料金の水準～

- 国内外における競争力を維持していく上で、負担可能なコスト水準は「震災前より低い水準」が2割弱（16.7%）、「震災前の水準」が6割強（61.9%）で、あわせて約8割の企業が震災前以下の水準を求めている。

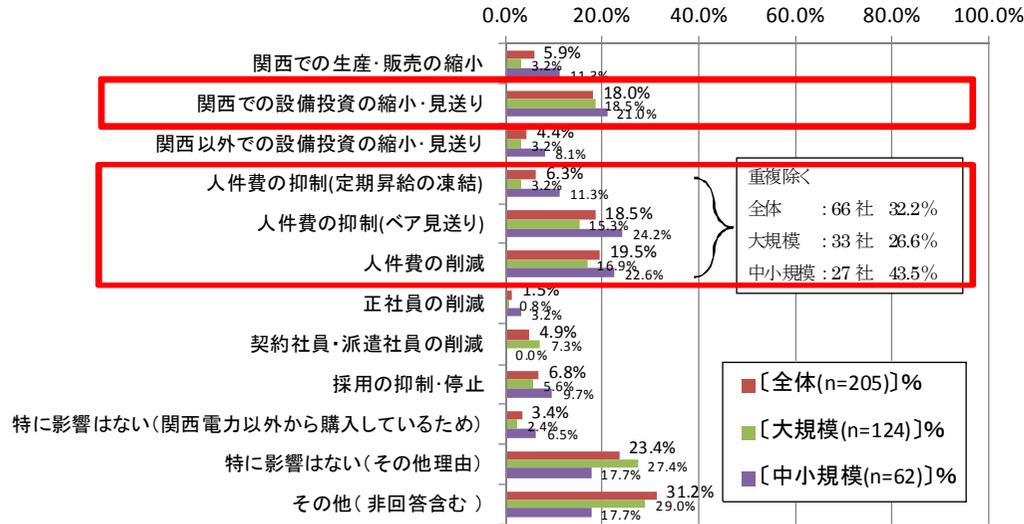
以上

# 「エネルギー問題に関するアンケート」調査結果（参考データ）

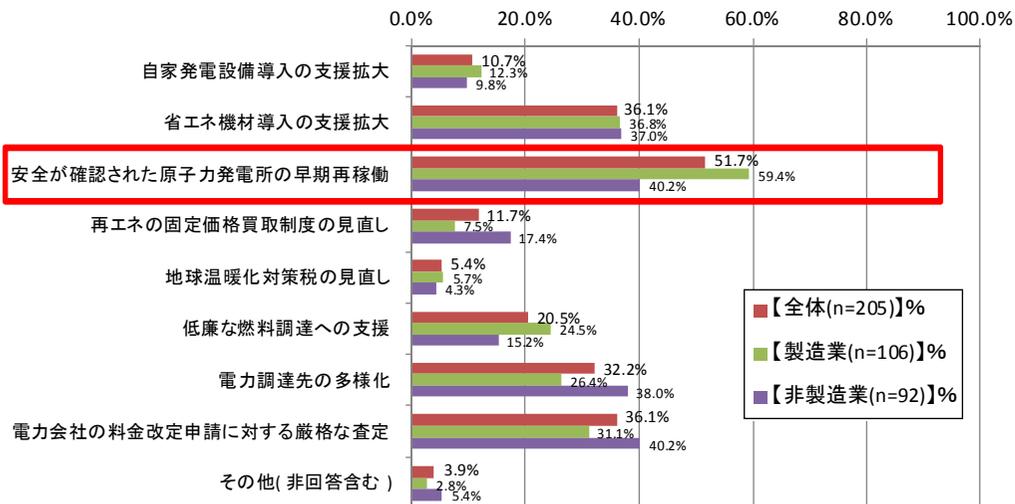
## 電気料金および電力供給に関する関西企業への影響調査 ＜短期的な課題と対応策＞

（調査期間：1/26～2/13 / 回答数：205社 / 回答率：19.3%）

### ～値上げによる2015年度の経営への影響と対策～（複数回答）



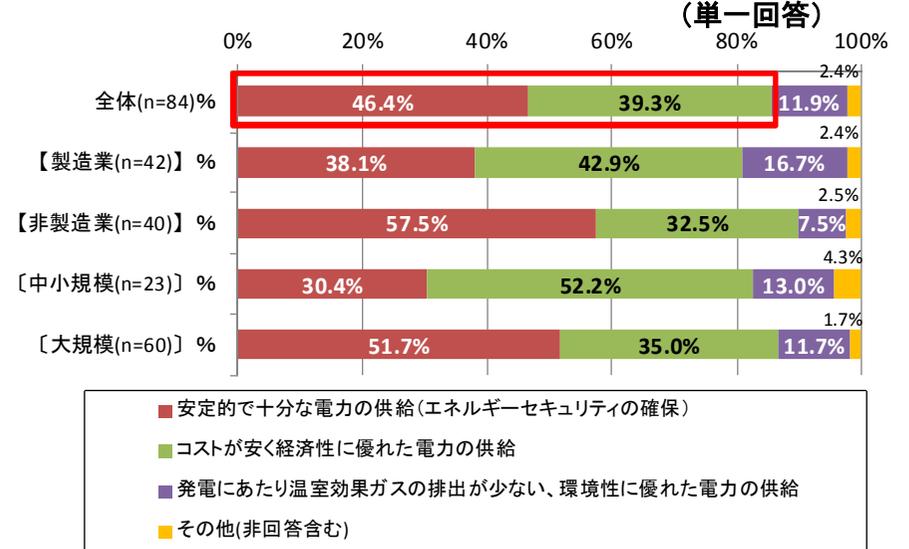
### ～値上げに対して政府に期待する対策～（複数回答 [2つのみ]）



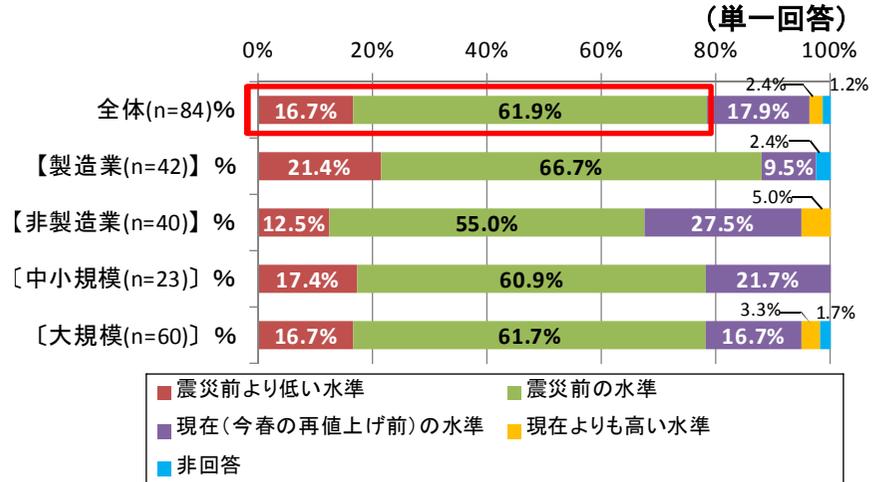
## エネルギーベストミックス実現に向けたアンケート調査 ＜中長期的に期待すること＞

（調査期間：3/10～3/17 / 回答数：84社 / 回答率：7.9%）

### ～エネルギーミックス構築において最も重視すべき事項～



### ～国内外で競争力を維持していく上で負担可能な電力料金の水準～



## 電気料金および電力供給に関する関西企業への影響調査 (調査結果)

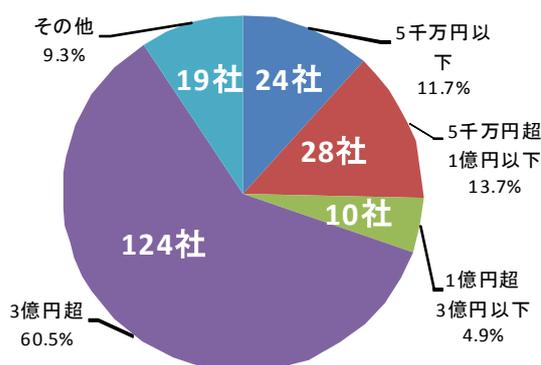
関西電力管内に関して、本年4月からの電気料金引き上げの申請がなされたことを受け、電気料金および電力供給の動向が会員企業の皆様の経営に及ぼす影響等について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 調査要領

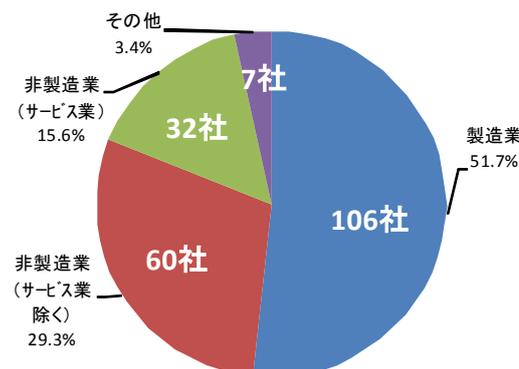
- (1) 調査対象：関西経済連合会 会員企業 1062社
- (2) 回答社数：205社 (回答率 19.3%)
- (3) 調査期間：2015年1月26日～2月13日
- (4) 調査方法：記入式調査 (電子メール・FAXで送付、FAXで回収)

### 回答企業の概要

図表1：回答企業 (資本金別)



図表2：回答企業 (業種別)



※以下、資本金が3億円超の事業所を大規模、3億円以下の事業所を中小規模とする

### 調査結果のポイント

#### 【経営上の懸念事項】

- 「電力コストの上昇」(61.0%)への懸念が最も多く、次いで、「原材料価格の高騰」(54.1%)と「消費税率引き上げ影響の長期化」(42.9%)。
- 製造業では、約7割の企業が「原材料価格の高騰」(71.7%)と「電力コストの上昇」(69.8%)を選択しており、群を抜いている。

#### 【値上げによる経常利益への影響 (2015年度の経常利益が2014年度と比べてどうなるか)】

- 8割弱の企業が、利益が減少または赤字が拡大すると予想している(75.6%)。特に、製造業では8割以上(83.0%)、中小規模では9割以上(90.3%)にものぼる。

#### 【値上げによる経営への影響と対策】

- 約2割の企業が「関西での設備投資の減少または見送り」を予定(18.0%)。
- 3割以上(32.2%)の企業が、ベアの見送り、定期昇給の凍結等「人件費の抑制・削減」を予定。特に中小規模の企業では4割を超える。(43.5%)。

### 【値上げが3～5年継続された場合の、経営への影響と対策】

- 値上げの長期化による「利益のさらなる減少・赤字幅のさらなる拡大」が半数を超え最多(54.6%)。
- ベアの見送り、定期昇給の凍結等「人件費の抑制・削減」に対する回答は、長期化してもさほど変化がない。一方で、雇用者数調整に関わる項目が増加する(「正社員の削減(1.5% → 3.9%)」、「契約社員・派遣社員の削減(4.9% → 7.8%)」、「採用の抑制・停止(6.8% → 11.2%)」)。特に中小規模では変化が大きい(「正社員の削減(3.2% → 6.5%)」、「契約社員・派遣社員の削減(0.0% → 4.8%)」、「採用の抑制・停止(9.7% → 16.1%)」)。
- 電気料金の値上げが長期化すると、人件費での調整は難しくなり、雇用者数そのもので調整せざるを得ないと考えていることがうかがえる。

### 【政府に期待する対策】

- 「安全が確認された原子力発電所の早期再稼働」が最も多く半数を超える(51.7%)。具体的に「脱原発の機運は理解できるが、代替エネルギーが確立されるまでは、安全が確認された原子力発電の早期稼働を望む」との声もあり、原子力発電が必要と認識している企業が多い。
- それに次ぐ意見は、「電力会社の料金改定申告に対する厳格な査定」と「省エネ機材導入の支援拡大」で、ともに約4割弱(36.1%)である。

### 【その他意見(自由記述)】

- その他具体的な意見として、「原発再稼働のためには、関連自治体及び住民への理解が必要となる」や「原子力発電所の再稼働のための原子力規制委員会の審査について、厳格に実施するのは当然だが、審査にあまりにも時間がかかりすぎている。国として体制強化などにより、審査時間の短縮を図ってほしい。年間3兆円もの国富流出に比べれば、例えば100人程度の人件費増加でも安いもの」といった意見があるように、企業からは、早期再稼働に向けた「国民・自治体への説明」や、「安全審査の迅速化、効率化」、またそのための「原子力規制委員会の体制強化」も求められている。

### 【過去の調査との比較】

- 前回の値上げの際に企業が実際に行った対応と、今回の再値上げに対して予想される対応を比較すると、総じて今回の再値上げの影響が大きいことがわかる。特に、人件費の抑制(ベア見送り含む)・削減を検討する企業の割合は9.1%から32.2%に、関西での設備投資の抑制を検討する企業の割合は7.1%から18.0%にと大幅に増加している。
- 昨年調査時に、さらなる値上げがあった場合の影響として「利益の減少や赤字の拡大」を予想していた企業の割合は84.3%であったが、実際に再値上げが申請された後の今回の調査結果(75.6%)では、割合が10%近く低下。好景気の影響で予想以上にコストアップが吸収できたのではないかと考えられる。一方、昨年調査時に、さらなる値上げがあった場合の対策として「人件費の抑制・削減」や「雇用の調整」「関西での設備投資の抑制」を検討していた企業の割合は、実際に再値上げが申請された後の今回の調査結果で、総じて増加している。すなわち、総合的に考えると、利益を確保するために、人件費を抑制・削減しているのではないかと考えられる。

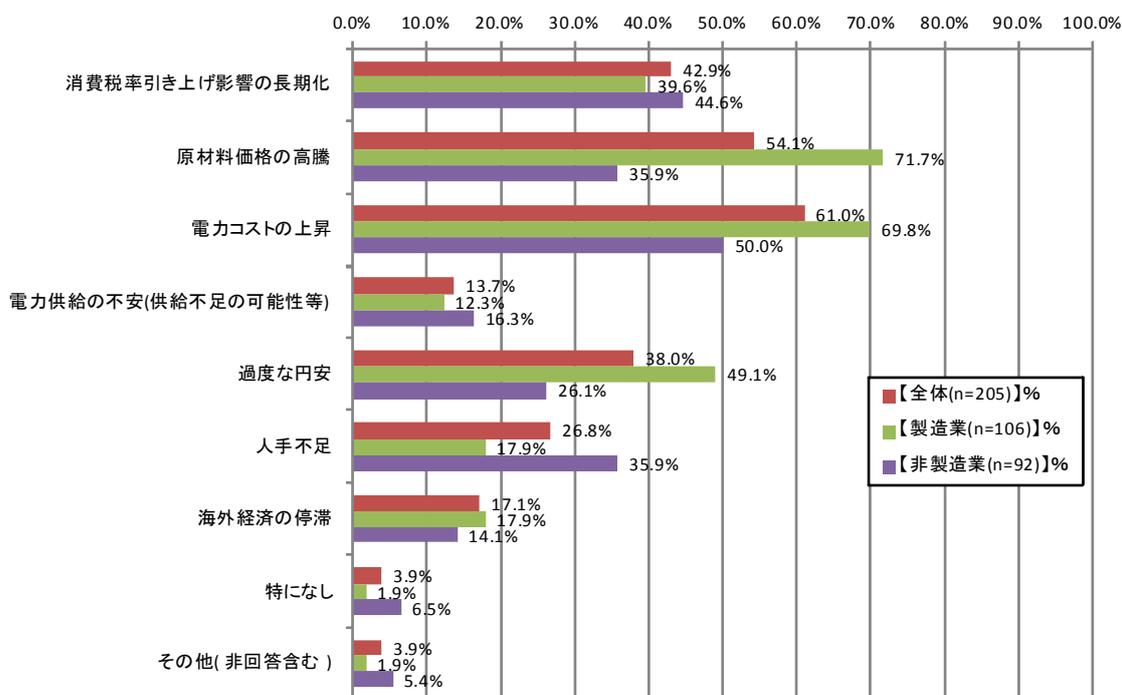
## 調査結果(詳細な回答内容)

### Q1. 現在、貴社で抱える経営上の懸念事項として、あてはまるものすべてを選択してください

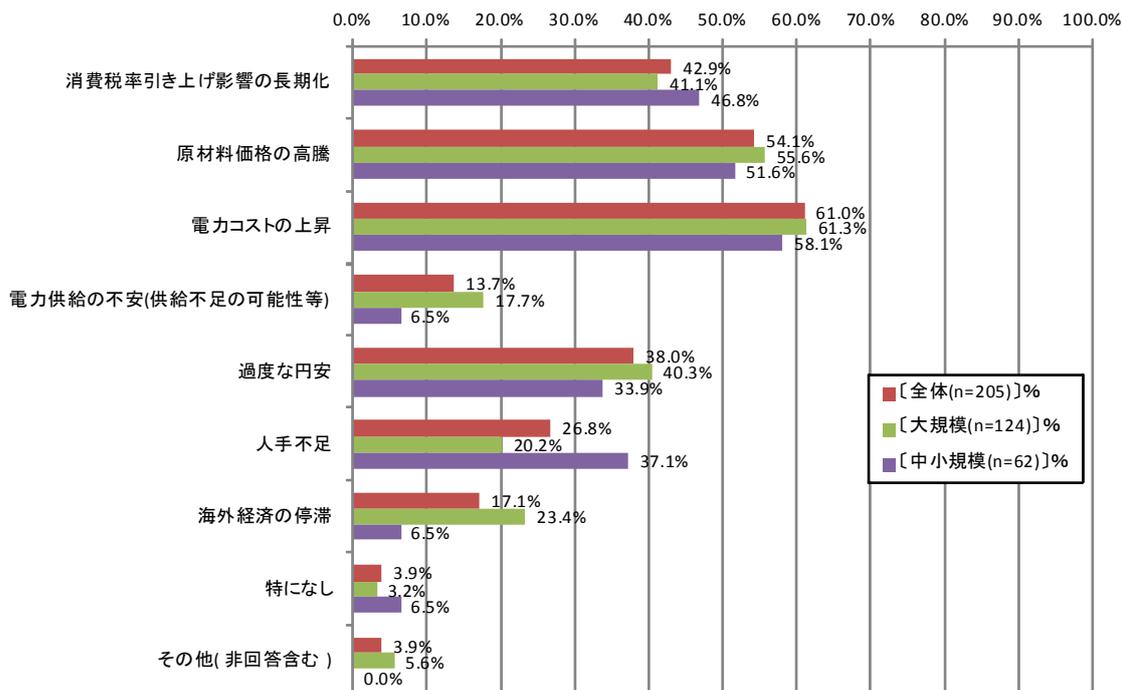
- 現在の経営上の懸念事項として、「電力コストの上昇(61.0%)」が最も多い回答で、次いで「原材料価格の高騰(54.1%)」、「消費税率引き上げ影響の長期化(42.9%)」が続く。
- 業種別で見ると、製造業では、「原材料価格の高騰(71.7%)」、「電力コストの上昇(69.8%)」と約7割の企業がコストの上昇に懸念を持っており、次いで「過度な円安(49.1%)」が続く。
- 非製造業では、「電力コストの上昇(50.0%)」が最も多く、次いで「消費税率引き上げ影響の長期化(44.6%)」が続く。

- 規模別で見ると、大規模・中小規模とも「電力コストの上昇」(61.3%・58.1%)が最も大きな懸念事項であり、次いで「原材料価格の高騰」(55.6%・51.6%)、「消費税率引き上げ影響の長期化」(41.1%・46.8%)と続くが大きな差はない。
- 規模別で差が大きい項目としては、「海外経済の停滞」(大規模 23.4%、中小規模 6.5%)、「電力供給の不安」(大規模 17.7%、中小規模 6.5%)で、中小規模に比べ大規模の回答が多い。逆に、「人手不足」(大規模 20.2%、中小規模 37.1%)は中小規模の方が多い。

図表3：経営上の懸念事項（製造業・非製造業別）



図表4：経営上の懸念事項（大規模・中小規模別）

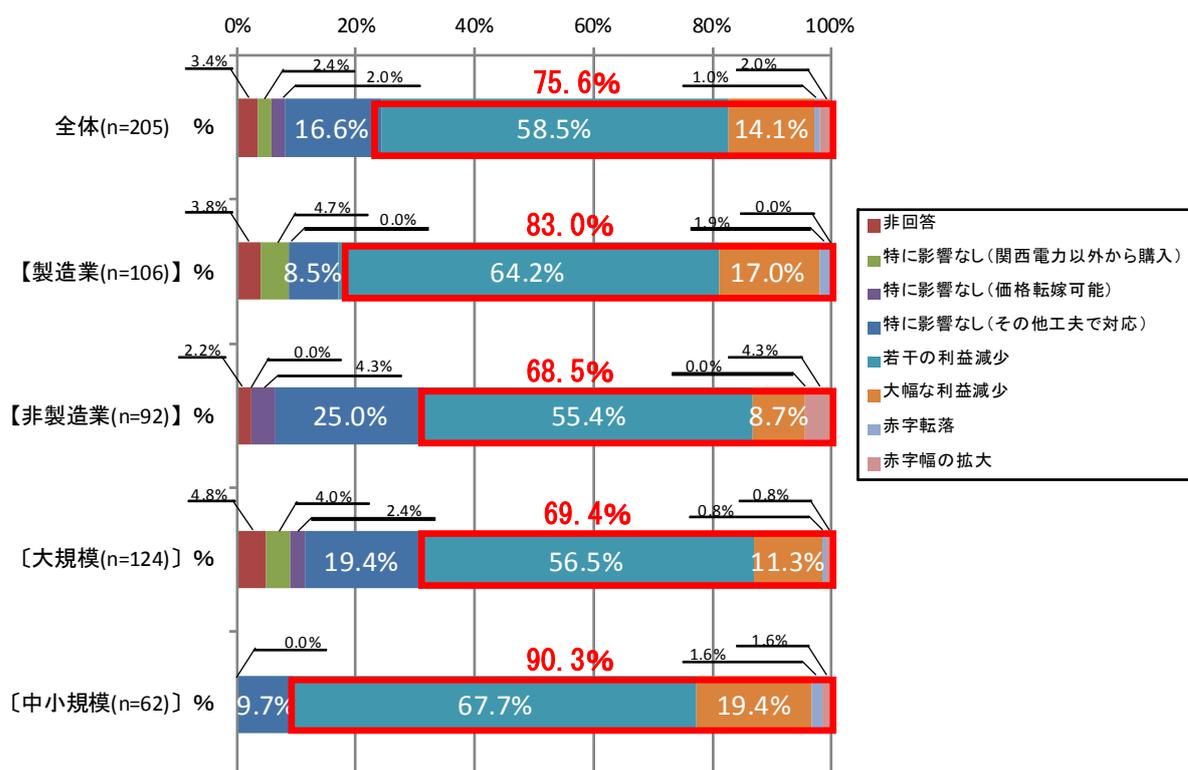


Q 2. 自由化分野の電気料金につきまして、4月以降、平均13.93%の値上げが申請されました。  
 (高圧：2円38銭/kwh、特別高圧：2円33銭/kwh)

(1) 今回の値上げ(平均13.93%)の影響を受けて、2015年度の経常利益は、2014年度と比べてどうなりますか。(あてはまるもの1つ)

- ・ 今回の値上げを受けて来年度の経常利益が減少すると答えた企業は、全体で75.6%と大多数を占める。
- ・ 業種別にみると、製造業では83.0%。そのうち64.2%の企業が「若干の利益減少」と回答。「大幅な利益減少」と答えた企業も17.0%存在する。なお価格転嫁が可能ゆえ影響がないと答えた製造業の企業は皆無である。
- ・ 非製造業では68.5%であり、そのうち「若干の利益減少」が55.4%、「大幅な利益減少」は8.7%。その他工夫で対応すれば影響がないとした企業も25.0%あった。
- ・ 規模別にみると、利益が減少すると回答した企業は大規模では69.4%であったのに対して、中小規模では90.3%と9割を超えている。つまり中小規模の企業への影響が非常に大きい。
- ・ なお関西電力以外から購入しているのは、製造業かつ大規模な企業のみで、価格転嫁が可能であると答えているのは、非製造業かつ大規模な企業のみである。

図表5：2015年度の経常利益への影響(製造業・非製造業別/大規模・中小規模別)

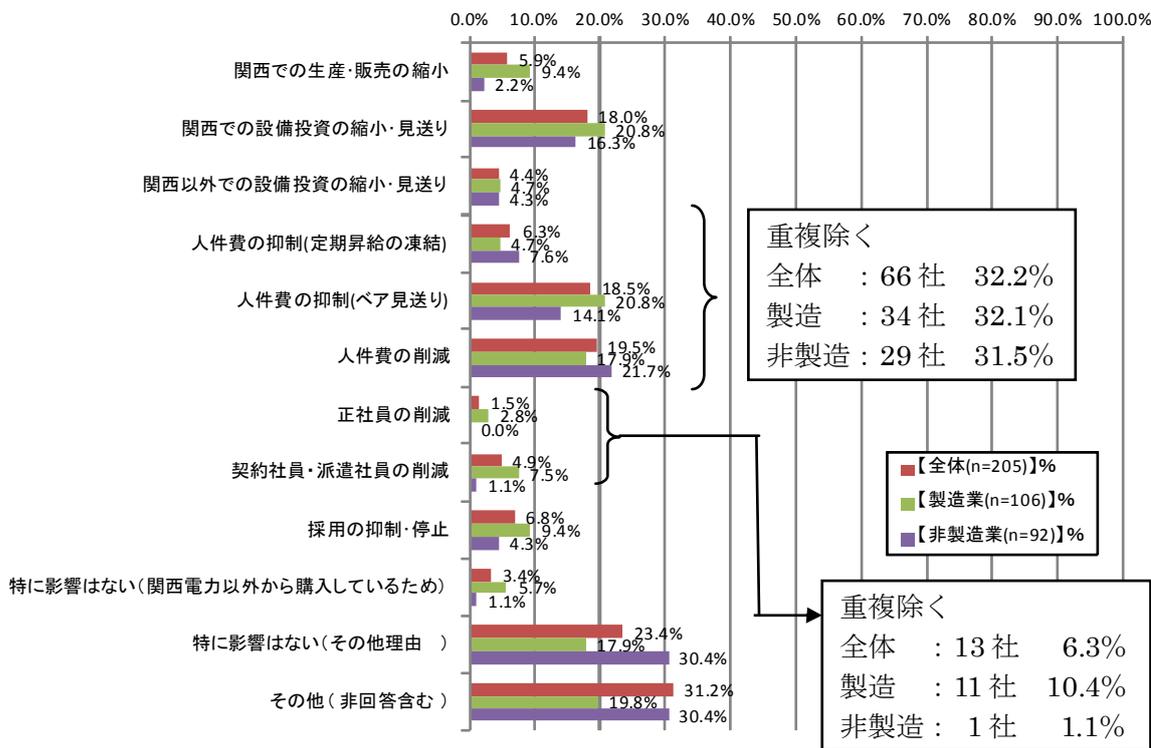


(2) 今回の値上げ(平均13.93%)の影響を受けて、2015年度、貴社の経営において、どのような影響や対応が考えられますか。(あてはまるもの全て)

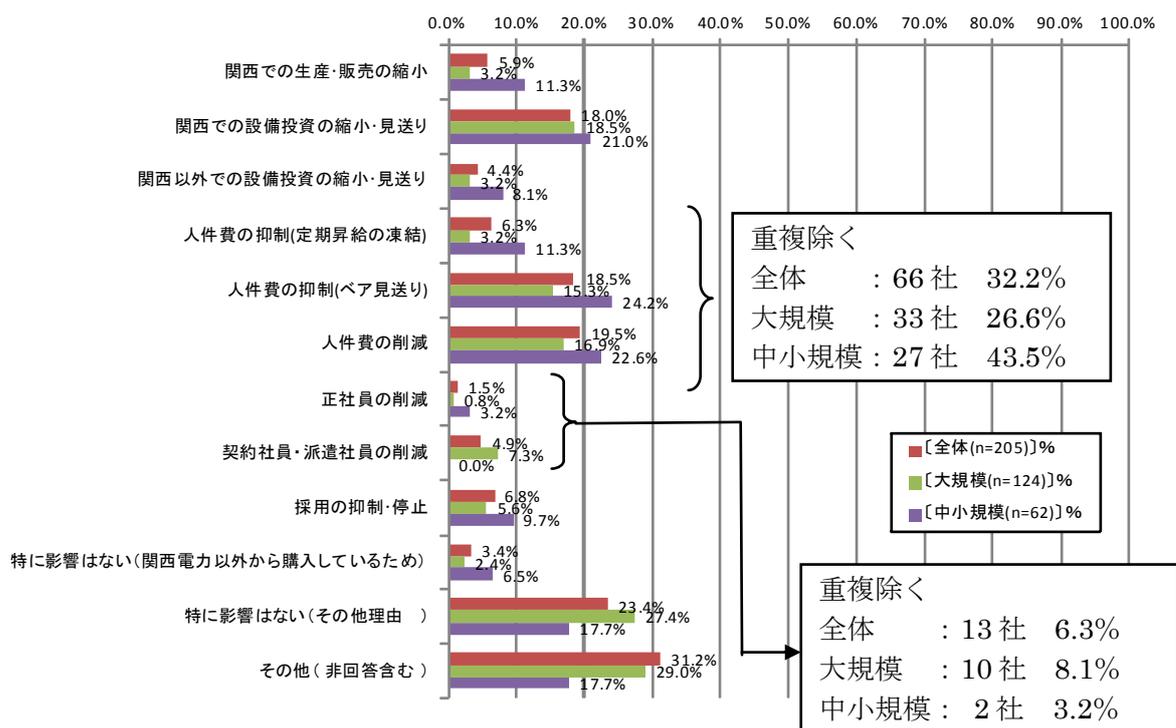
- ・ 値上げに対しての影響、対応としては、「人件費の削減」(19.5%)や「人件費の抑制(ベア見送り)」(18.5%)を選択した企業の割合が高い。「人件費の抑制(定期昇給の凍結)」を含め重複を除くと、人件費の削減・抑制を検討している企業は66社で32.2%となる。特に、中小規模では、43.5%の企業が人件費の削減・抑制を検討している。

- また、約 20% (18.0%) の企業は「関西での設備投資の縮小・見送り」と答えている。業種別では、製造業で 20.8%、非製造業 16.3%、規模別では大規模で 18.5%、中小規模で 21.0%となり、中小規模の企業や製造業にその傾向が強い。
- その他 (31.2%) の内訳は、さらなるコストダウンとの声が多く、削減項目としては光熱費のほか営業費・広告宣伝費・人件費・原材料費・外注委託費等、あらゆる経費についての削減が挙げられた。
- その他、「影響があるだろうが、納期重視で業務遂行」との意見や、「直接的な影響は小さいが、関西における設備投資が縮小すると影響が大きい」「経営に影響があるが、関西に大部分の生産設備があり、新規に他の地方に移転をするのはほぼ不可能」「中国・九州エリアでの生産の検討」との意見もあった。

図表 6 : 2015 年度の経営への影響 (製造業・非製造業別)



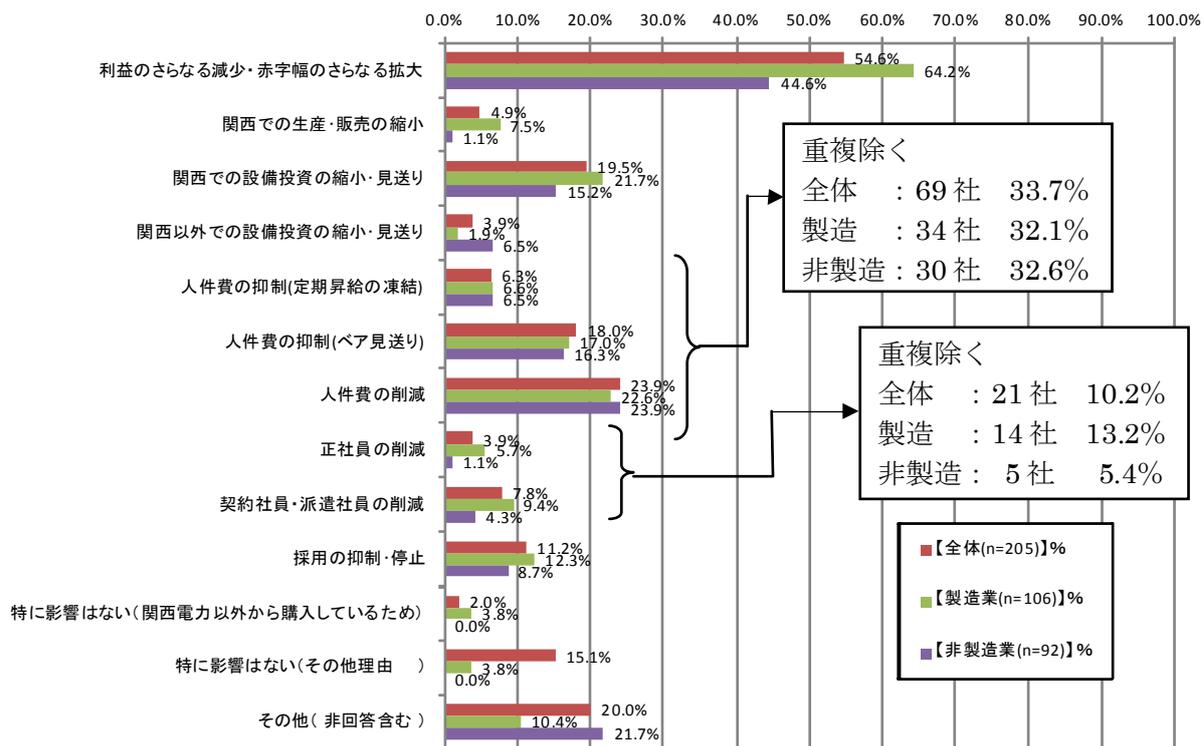
図表7：2015年度の経営への影響（大規模・中小規模別）



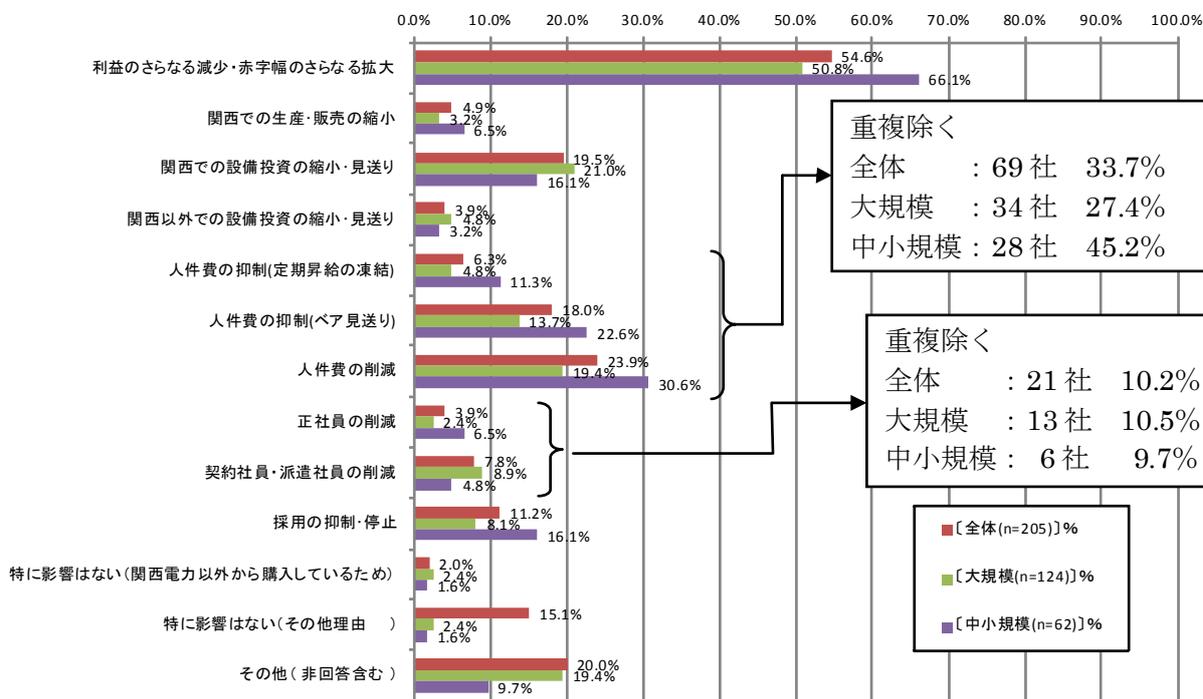
(3) 今回の値上げが3～5年にわたって継続された場合、貴社の経営において、どのような影響や対応が考えられますか。(あてはまるもの全て)

- ・ 今回の値上げが3～5年継続された場合の影響としては、「利益のさらなる減少・赤字幅のさらなる拡大」が54.6%と最も多い。業種別では、製造業で64.2%、非製造業で44.6%、規模別では、大規模で50.8%、中小規模で66.1%となり、製造業または中小規模の企業に強い傾向がみられる。
- ・ 「関西での設備投資の縮小・見送り」は19.5%で、製造業・大規模のほうが比較的割合が高い。ただ、2015年度に予定している対応とほとんど変化がない。
- ・ 一方、「人件費の削減」は23.9%であり、2015年度に予定している対応の19.5%よりも割合が高まる。ただし、人件費の抑制・削減を検討している企業の総数すなわち「人件費抑制(ベア見送り)」、「人件費抑制(定期昇給の凍結)」、「人件費の削減」と回答した企業で重複を除いた延べ数でみると、ほとんど変化がない。
- ・ かわりに、「正社員の削減」(1.5% → 3.9%)、「契約社員・派遣社員の削減」(4.9% → 7.8%)、「採用の抑制・停止」(6.8% → 11.2%)は、2015年度に予定している対応と比較して増加する。
- ・ 特に、中小規模の企業では、「正社員の削減」(3.2% → 6.5%)、「契約社員・派遣社員の削減」(0.0% → 4.8%)、「採用の抑制・停止」(9.7% → 16.1%)と変化が大きく、電気料金の値上げが長期化すると、人件費での調整は難しくなり、雇用者数そのもので調整せざるを得ないと考えていることがうかがえる。
- ・ 「その他」(20.0%)の内訳は、経費・コスト削減が主であり、例えば「営業費用」「人件費を含めたコスト・経費」「原材料費」「外注委託費」のほか、「人員削減」との声もあった。その他、一層の省電力化の推進や、他の電力会社への移行の検討、販売価格への転嫁、電力設備の見直し、自家発電の割合を増やすといった意見もあった。

図表 8：継続された場合の経営への影響（製造業・非製造業別）



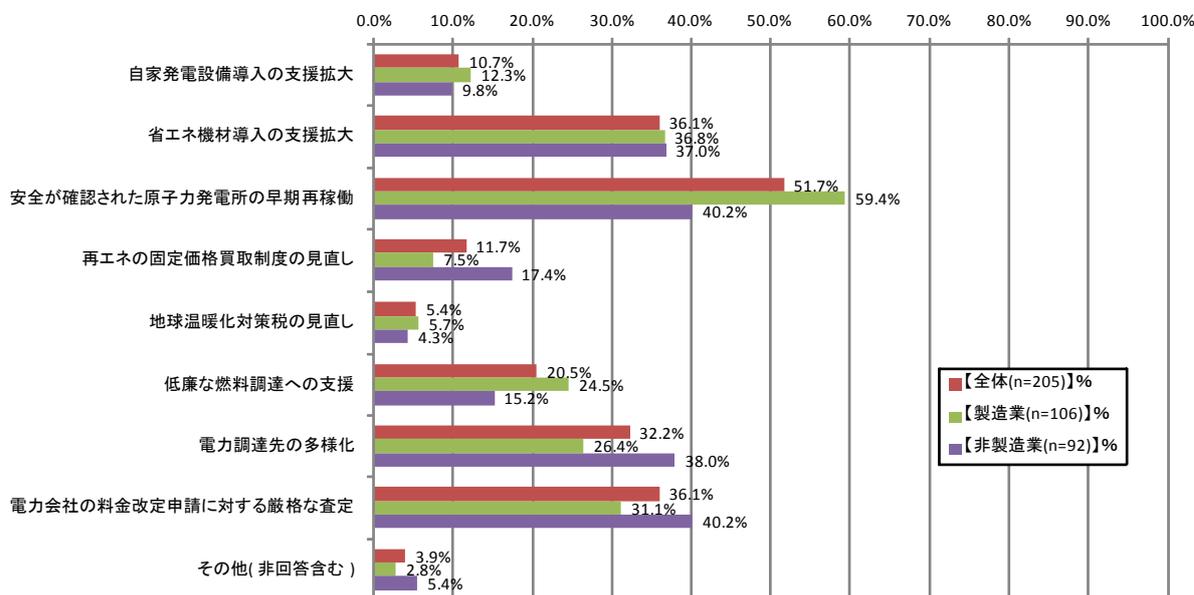
図表 9：継続された場合の経営への影響（大規模・中小規模別）



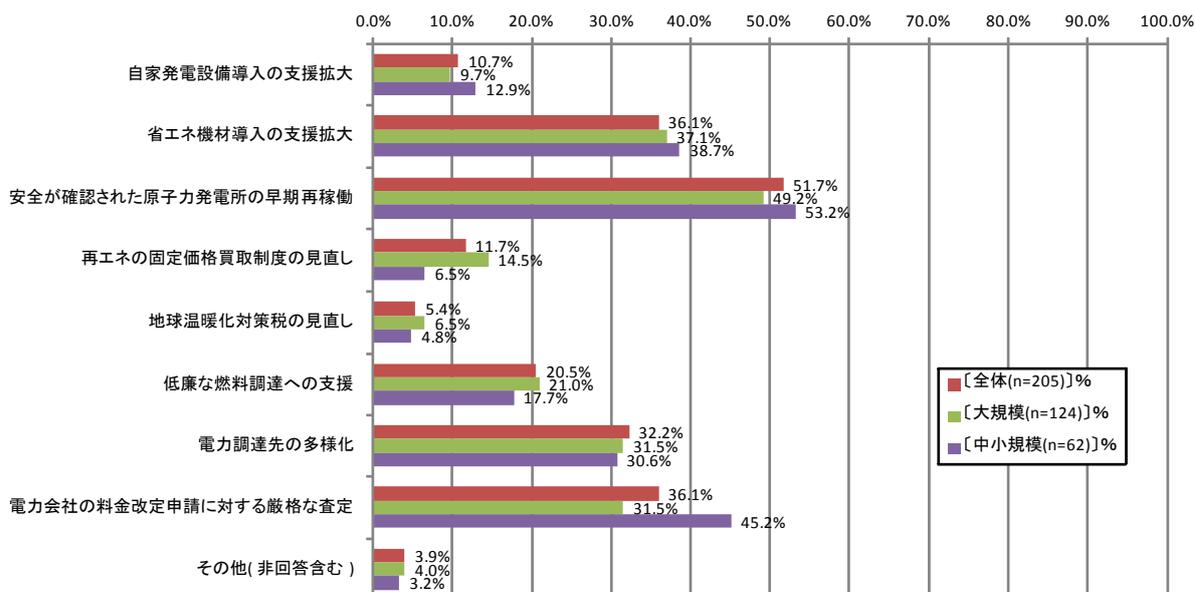
**Q 3. 電気料金および電力供給に関し政府に期待する対策として、あてはまるもの2つを選択してください。**

- 「安全が確認された原子力発電所の早期再稼働」が最も多く 51.7%である。業種別では、製造業が 59.4%・非製造業が 40.2%、規模別では、大規模が 49.2%・中小規模が 53.2%であり、製造業や中小規模の企業で特に多いことが分かる。  
次いで、「省エネ機材導入の支援拡大」と「電力会社の料金改定申請に対する厳格な査定」が同数で 36.1%、「電力調達先の多様化」は 32.2%であった。
- 「省エネ機材導入の支援拡大」については、業種別、規模別であまり差がないのに対して「電力調達先の多様化」については、規模別では大きな差がないものの、業種別では非製造業で高まる傾向にある。また、「電力会社の料金改定申請に対する厳格な査定」については、製造業で 31.1%、非製造業で 40.2%。大規模で 31.5%、中小規模で 45.2%であり、非製造業や中小規模の企業にその傾向が強い。
- また、「低廉な燃料調達への支援」「再エネの固定価格買取制度の見直し」「自家発電設備導入の支援拡大」については、それぞれ 20.5%、11.7%、10.7%であった。「再エネの固定価格買取制度の見直し」については、大規模の企業や非製造業で選択されており、「低廉な燃料調達への支援」は製造業で選択されている。
- その他、「低価格での電力の供給」「電力システム改革はスケジュール前提ではなく、あらゆる角度から細部にわたり検証を行ない、課題を解決した上で進めてほしい」等の意見もあった。

図表 10：政府に期待する政策（製造業・非製造業別）



図表 1 1：政府に期待する政策（大規模・中小規模別）



**Q 4. 国のエネルギー政策に関して、政府へのご要望があればご自由にお書きください。**

- ・ 原発停止の影響は大きく、関西電力の電力料金値上げの原因にもなっている。経済面及び電力の安定供給面から原子力発電所は必要であり、早急に再稼働することを強く希望する。
- ・ 原発再稼働のためには、関連自治体及び住民への理解が必要となる。
- ・ 原子力発電所の再稼働のための原子力規制委員会の審査について、厳格に実施するのは当然だが、審査にあまりにも時間がかかりすぎている。国として体制強化などにより、審査時間の短縮を図ってほしい。（年間 3 兆円もの国富流出に比べればたとえば 100 人程度の人件費増加でも安いもの）
- ・ 太陽光発電に対する固定価格買取制度は、消費する側に過度な負担を強いる事になるため、未着工分の認可取消しなど、早期見直しを要望する。
- ・ 電力は社会のインフラ。安価・安定供給こそ“日本のものづくり”支援となり、国際競争力を生む源泉となる。

**(参考) 過去の調査との比較（値上げによる影響や対策に関する意識の変化）**

過去調査 1 2013 年 4 月 12 日～19 日（前回の値上げ実施時の調査）  
 回答数：86 社（製造業 39 社、非製造業 47 社） 回答率：16.6%  
 過去調査 2 2014 年 3 月 3 日～25 日（前回の値上げ後 1 年経過時の調査）  
 回答数 197 社（製造業 92 社、非製造業 105 社） 回答率：18.5%

- ① 前回の値上げの実績と今回の再値上げの対応予想を比較すると、総じて、再値上げによる影響が大きいことが見てとれる。特に、人件費の抑制（ベア見送り含む）・削減を検討する企業の割合は 9.1%から 32.2%に、関西での設備投資の抑制を検討する企業の割合は 7.1%から 18%にと大幅に増加している。
- ② 利益の減少や赤字が拡大している企業の割合は、前回の値上げ時の予想（61.7%）と 1 年経過した後の実績でほぼ同レベル。予想通りの影響だったことが想定される。

- ③ 前回の値上げ時に人件費の抑制・削減を検討していた企業の割合（7.0%）と、1年経過した後の実績（実施した企業）の割合（9.1%）はほぼ同じであり、検討通り実施したことが想定される。
- ④ 昨年調査時に、さらなる値上げがあった場合の影響として利益の減少や赤字の拡大を予想していた企業の割合は84.3%であったが、実際に再値上げが申請された後の今回の調査結果（75.6%）では、割合が10%近く低下している。好景気の影響で予想以上にコストアップが吸収できたのではないかと考えられる。
- ⑤ 一方、昨年調査時に、さらなる値上げがあった場合の対策として「人件費の抑制・削減」や「雇用の調整」「関西での設備投資の抑制」を検討していた企業の割合は、実際に再値上げが申請された後の今回の調査結果で、総じて増加している。④の結果と総合的に考えると、利益を確保するために、人件費を抑制・削減しているのではないかと考えられる。

図表12：過去の調査との比較

	過去調査1 前回の値上げ実施時 (2013年4月12日～4月19日)		過去調査2 前回の値上げ後1年経過時 (2014年3月3日～3月25日)		今回調査 今回の再値上げ申請時 (2015年1月26日～2月13日)	
	値上げにより 予想される影 響と検討中の 対策	値上げが継続 した場合(3～ 5年後)予想 される影響と 対策	昨春の値上げ により受けた 影響と実施し た対策	さらなる値上 げがあった場 合予想される 影響と対策	再値上げによ り予想される 影響と検討中 の対策	再値上げが継 続した場合(3 ～5年後)予 想される影響 と対策
利益の減少・ 赤字拡大	61.7(%)	—	67.0(%)	84.3(%)	75.6(%)	54.6(%)
人件費の抑制 (ベア見送り 含む)・削減	7.0(%)	19.8(%)	9.1(%)	18.8(%)	32.2(%)	33.7(%)
従業員(正・契 約・派遣社員) の削減	5.8(%)	15.1(%)	1.0(%)	3.6(%)	6.3(%)	10.2(%)
新規採用の抑 制・停止	1.2(%)	14.0(%)	3.0(%)	3.0(%)	6.8(%)	11.2(%)
関西での 設備投資抑制 (国内外他地域への移転)	0.0(%)	4.7(%)	7.1(%)	11.2(%)	18.0(%)	19.5(%)

※四捨五入の関係で、端数の数値が合わない場合があります。

以上